

デジタル改革関連法が可決・成立 関連法の危険性について考えよう

5月12日、参議院本会議において「デジタル改革関連法(以下デジタル関連法)」が可決・成立しました。約8カ月という急ピッチで可決されたデジタル関連法ですが、成立によって私たちの生活にどのような影響があるのかを考えてみましょう。

誰のための法律なのか
菅首相は、「長年の懸案であった、我が国のデジタル化にとって大きな歩みになると思う。(中略)マイナンバーカード、健康保険証、運転免許の一体化を進め、誰もがデジタル化の恩恵を受けられることのできる社会を作っていきたい」と述べています。

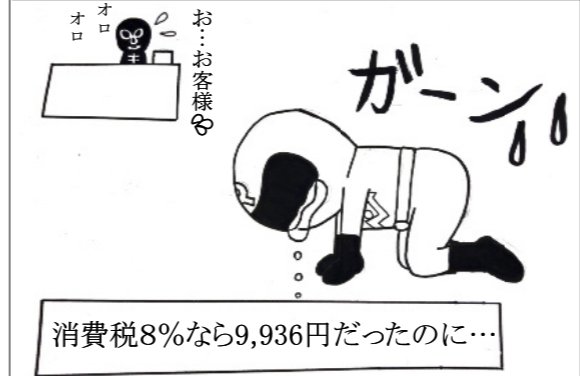
しかし、デジタル改革関連法の最大の目的は、行政機関が保有する個人情報

①デジタル格差差別の危険性
2019年、「リクナビ」を運営するリクルートキャリア社が、就活生の閲覧履歴などから採用試験の可否を左右しかねない内定辞退率を勝手に算出、採用企業に販売するという問題が発覚しました。また、中国では、AIが様々なデータから個人々の信用度を分析して点数化するスコアリング信用スコアが行われています。この点数化は、個人々の社会的評価や金融機関からの融資枠、行政サービスの優先度さらには就職や結婚相手の選定にも利用されています。デジタル化による格差と貧困の固定化差別を生み出しかねない危険性を帯びています。

②労働者の「権利」脅かす恐れ
コロナ禍をきっかけに、政府・財界による「テレワークの定着・拡大による柔軟な働き方が推進されてきました。経団連が1月に発表した「2021年版・経営労働政策特別委員会報告」では、場所と時間に捉われない働き方として「テレワークはワイズコロナ・ポストコロナ時代の新しい働き方の重要な選択肢の一つ」として、労働時間の把握が難しいテレワークを押し進めようとしています。また、デジタル関連法では、転職時において「使用者間で特定個人情報提供を可能とする」として、前職での評価や勤務態度などの就労情報が企業間で活用される危険性をはらんでいます。

③行政のデジタル化でサービスの低下が懸念される
行政手続きのデジタル化・オンライン化によって便利になる側面がある一方で、デジタル・デバイス(情報格差)が拡大する恐れもあります。すでに高齢者のコロナワクチン接種のインターネットによる予約でも、予約ができない高齢者が生み出され問題となっています。また、自治体の情報システムを国と標準化・共通化する「自治体DX推進計画」では、地方独自の政策が失われる危険性があり、地方自治の多様性と独立性を失わせ、「住民の福祉の増進を図ることを基本」とした地方自治体の住民自治を侵害するものです。

報を匿名情報として加工し、民間企業で活用を図ることであり、デジタル化が企業利益優先の為に作られ、運用されることを意味しています。日本経団連は



県労連30年を振り返る』『結成30周年史』より

NTT50歳定年退職制度とのたたかい

執筆者 J M I T U 退職者 森岡 幸一

NTTの11万人リストラは2001年4月、新「3ヶ年経営計画」発表後大リストラが全国で始まりました。

その中味は東西地域会社の本体機能を企画、管理業務に特化させ、サービスの窓口を子会社「アウトソーシング」させ50歳以上の労働者の賃金を3割カットとする提案です。

私はこのリストラ以前、度重なるNTTの合理化攻撃にNTT労組(連合加盟)が反撃する事なく会社施策を労使で進めてきた経過の中、労働者の権利を守るため通信産業労組を立ち上げました。計画発表後は少数組合ながらリストラの本質を職場にその内容を宣伝、会社の提案に反対の意思を広げていきました。しかしながら、労働者の大半がNTT労組で多数労組との労使協議で計画は進められました。私は子会社への出向拒否。長年勤めてきた技術職を奪われ、それまで地域会社採用で無かった全国配転を強行されました。

多分強度のストレスから体の変調が現れたと思います。

営業では仕事の紹介を貰い、勤務時間内外で配転者を気遣ってくれました。

今思えば10年はあつたという間に過ぎ去っています。争議団生活三年余りは一日一日が長く岡山から南風に乗る換える時の気持ちと名古屋の地下鉄に戻った感情は二度と味わいたくありません。途方もなく争議の決着が見通せなかった時期を乗り越え、全国の支援のおかげで勝利和解を勝ち取る事が出来ました。県労連の支援も感謝しています。和解内容は原告を元の職場に戻す決定ではないのですが、元の職場近くに戻す決定を下しました。長期単身赴任を解かれるのは有りがたい事でした。単身赴任は定年60歳まで続きましたが、土日2日間使える身となれば家の用事もできストレスはかなり軽減されました。

この不当配転を経験し残念に思う事は、職場における闘う労働組合運動をNTT職場から排除する目的を当局が得たことで、合理化のチャンピオンNTTは金で済む事は多少の金でもいとありません。組合は全国で50歳定年退職、子会社に転籍を強要

する攻撃に労働運動をいかに担保できるかで喧々譁々議論を積み上げ、最後は個人の意思を尊重し立ち向かいました。

私の中には闘って良かった面と残念に思う気持ちが行き来し、今職場がどの様になっているかと考えると複雑です。

現場のサービス部門は子会社から系列会社を多数設立しました。低賃金・労働強化は常態化となつています。その中で、名古屋では工事部門の会社で通信労組結成が紹介されました。高知は労働相談を受けた非正規労働者の組合加入がありましたが、組合加入者が退職したことで組合員がいなくなつてしましました。退職組合員への対応に限界を感じています。

今、情勢から現役にエールを送ろうと昨年、愛媛と東・南海地震予測を受けて通信の役割について勉強会を始めました。高知県は昨年、西日本豪雨の直接被害は少なかつたにも関わらず、通信インフラ被害を受け、ネット接続と関連する電話が長時間不通となりました。私の現役時には考えられない出来事です。被害は家庭だけでなくコンビニのレジ、金融機関など多岐に渡っています。この中で復

全国一斉電話相談
コロナ労災・過労死・ハラスメント110番
【実施日】6月19日(土)
【受付時間】10時~16時
【電話番号】0120-222-751